

巻 頭 言

愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
戸田 敏行

2020年度は、本センターが現在取り組んでいる「私立大学研究ブランディング事業（以下、ブランディング事業）」の2年目にあたり、本来は活発な研究活動を期待していたところであるが、コロナ禍によって多くの事業内容を断念せざるを得ない状況となった。そうした中でも、一定の研究進捗をみたことは、本センターに所属する研究者および事務スタッフの努力、また大学執行部、学外機関関係者の支援の賜物であることを、冒頭に感謝申し上げたい。

ブランディング事業のテーマは、「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」である。本センターが採択され全国的な活動を行ってきた文部科学省共同利用・共同研究拠点の「越境地域政策研究拠点（2013-2018年）」における越境地域政策研究を全学的に拡大したものである。このためブランディング事業は、本学の2つの校舎（豊橋校舎、名古屋校舎）に関連する研究対象地域を有している。豊橋校舎は愛知・静岡・長野の県境地域である三遠南信地域であり、名古屋校舎は校舎が立地する笹島地区である。笹島地区はリニア中央新幹線によって変容する名古屋駅に近接した地区である。

ブランディング事業の内容は、1.研究事業と2.広報的な活動を行うブランディング戦略事業に分けられ、両者が両輪となってブランド性を高めるアプローチをとっている。研究事業は、1.基盤研究、2.事業協働、3.担い手育成、4.共通部門に分かれている。1.基盤研究は、これまで実施してきた越境地域政策に関する基礎的な研究であり、「計画行政コア」と「地域システムコア」を設けて基礎研究を実施している。次に、2.事業協働は実用的な協働事業であり、「三遠南信地域事業」として拠点地区形成協働モデル、産業創出協働モデルの実証、「笹島地区事業」として大学拠点型エリアマネジメント戦略研究を実施している。3.担い手育成は、「越境地域マネジメント講座」と「学生活動の支援」を行っている。4.共通部門は、シンポジウムなどの研究交流である。

次に、2020年度における研究事業の特徴的な進捗について、触れておきたい。

まず、基盤研究部門である。「計画行政コア」では、1) 越境地域政策研究の展開として、①越境地域

マネジメントを実施する行政制度の検討、②越境地域政策の担い手の確保に関する検討、2) 大学が主導する「越境地域マネジメント」における卒業生体制の整備に関する研究を行った。特に、卒業生に関しては、約90,000人に対する調査を実施した。また、「地域システムコア」では、1) 三遠南信地域の空間データベースの整備として歴史データベースの整備、2) 空間データ分析の啓蒙書発刊に向けた活動が実施された。

次の事業協働では、「三遠南信地域事業」拠点地区形成協働モデルとして、長野県売木村を対象とする人材活用研究、豊橋・浜松地域の越境的都市間連携、産業創出協働モデルとしては「軽トラ市」に関する全国調査や軽自動車業界との連携促進などがみられた。また、法科大学院との連携による山間地域による遠隔法務相談の実験も新規的な取り組みである。「笹島地区事業」では、研究会の設置やアジアサロンの開設、類似事業を持つ大学への視察と意見交換など、大学拠点型エリアマネジメント戦略の実験的な取り組みが進展している。

担い手育成では、コロナ禍で実施できなかった講座もあるが、「越境地域マネジメント講座」として、豊橋校舎では「三遠南信地域の地域経営」、名古屋校舎では「ささしまライブ24地区を中心としたエリアマネジメントの構築と実践」を、通常講義として実施した。コロナ禍で対面講義が困難となっていることから、IT企業と連携した動画技術活用による講義手法開発などを進めており、まちづくりへの応用など多様な可能性を秘めた事業である。「学生活動への支援」では三遠南信地域、笹島地区の学生による地域連携の支援や、学生地域活動に関するシンポジウム冊子の提供などを行っている。

最後に、共通部門としては、第8回越境地域政策フォーラムを実施、ここまで述べてきた個別研究の交流と総合化を図る機会とした。この様に、様々な研究事業をWeb発信する機会が多くあった。従来の設備や技術で対応できず、関係者は苦心の連続でもあった。自律的な研究のバックヤードを充実する1年であったとも言えるだろう。